

## 重点施策部会の報告について

### 1 重点施策部会の目的

重点施策部会では、重点的な自殺対策の推進について検討を行う。

### 2 開催日時

令和元年12月18日（水曜日）午後1時30分から午後3時30分まで

### 3 議事等

#### (1) 東京都の自殺の現状等について

- 自殺者数の推移（平成8年～30年）
- 自殺死亡率の推移（平成19年～30年）
- 自殺未遂歴の有無別自殺者の割合（平成30年）
- 自殺者の年齢構成（平成30年）
- 年代別死因（平成30年）
- 年代別自殺者数（平成22年～30年）

#### 【意見・質問等】

- ・年齢構成別自殺者数だけの情報では、若年層の増加している理由が把握できないため、年代別の自殺率も提示すべき。
- ・自殺の原因や動機についての説明をする際には、前提として自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることを可能な限り明記する必要がある。

#### (2) 東京都の重点施策について

- SNS自殺相談

#### 【意見・質問等】

- ・SNS相談の広報はどのように行っているか。  
（事務局）チラシを区市町村や学校に配布。また、相談窓口をまとめた小・中・高校生向けポケット相談メモを都内の公立、私立、国立の学校に配布。そのほか、インターネットの検索連動型広告を実施。
- ・SNS相談というのは、どこにもつながっていない方々を、まずはSNS相談につなげていくということなので、広報は、子供や学校を中心に行っていくのがよいと思う。
- ・小・中・高校生は1月、8月に自殺者数が多く、大学生・専門学校生においては3月に増えるという実態があり、利用者にとって、いつ相談対応が強化されることが望ましいのかという視点で、強化すべき時期を決めるべき。

- ・対応率が約6割というのは、高い対応率なので、この対応率を今後も保ってほしい。
- ・通報（本人の了解はないが、心配なケースについては相談機関につないでいるもの）や仲介の件数が少ない理由は、深刻なケースではなかったということか。  
（事務局）他の相談機関に既に相談済みのものが多いためである。また、SNSから自殺相談ダイヤルに移った後に、継続的に相談を続けるケースや、自殺相談ダイヤルから仲介するケースもある。
- ・厚生労働省のSNS相談では、相談件数の2割位が継続案件になっている。  
都のSNS相談では、継続支援をしているケースがどれくらいか。  
（事務局）SNS相談で継続しているのは、全体の1～2割程度。
- ・厚生労働省のSNS相談では、完全な虐待ではないけれど、これから事態が変わる可能性がある子供達については継続案件にまわしている。そういうことはどこがやるのか。  
（事務局）直接支援を行っているケースもあるが、本人を特定することは難しい。  
長い経過が必要なケースもある。
- ・SNS相談について、理想の相談体系を構築できていないので、うまくいったことやうまくいかなかったことなど共有しながら、よりうまくいかせるための方策を模索していければと思う。

○若年層に対する取組状況（小・中・高校生向けポケット相談メモ、職域向け自殺防止対策事業、自殺防止対策強化月間における講演会の開催）

#### 【意見・質問等】

- ・職域を巻き込んだ自殺対策は重要だが、区市町村は基本的に労働者向けの相談事業や職場の自殺対策に関連する事業を行っているところは少ない。そのため、都として区市町村を巻き込んだ、職域における自殺対策の推進を強力に推進していただく必要がある。  
また、大田区では、健康経営と自殺対策を連動させ、職場環境の改善あるいは従業員のメンタルヘルスに積極的に取り組んでいる事業所を区として認定し、メリットを与えることで、自殺対策に取り組んでいる。職場環境の改善と職場における自殺対策を進めたほうが得になるという枠組みをいかにつくっていくかということが重要である。
- ・ゲートキーパーを普及していくに当たっては、普及できるツールを都に開発してもらいたい。
- ・学校における自殺対策を学校だけでやるのではなく、いかに地域の人に入ってもらおうかという視点で進めていく必要があると思うので、連携をうまく進めていきたい。